

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」
平成25年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

平成26年5月15日
領域総括 林 春男

1. 研究代表者：中川 大（京都大学大学院 工学研究科 教授）
2. プロジェクト企画調査の題名：安全安心と活力賑わいが両立する地方都市づくりに向けてのコンパクトシティの有効性調査
3. プロジェクト企画調査期間：平成25年10月～平成26年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

わが国の多くの地方都市は、自動車の普及に伴って都市構造が郊外化し、医療・商業・教育等の基礎的都市活動も郊外に拡散する一方で、都心部の空洞化・地域コミュニティの弱体化が進み、同時に災害に対して脆弱化した都市社会が形成されてきた。

本企画調査では、20世紀後半に進んだ拡大型地方都市政策から、地域コミュニティを重視したコンパクトな都市づくりへのパラダイムシフトの有効性を明らかにすることを目的とした。具体的には、石巻市の復興プロセスで物理的な場として再建されている仮設市街地において、①地方都市において安全安心と活力賑わいを両立するための都市づくりの方向性についての理論考察、②対象地域の現地調査や地元の協力者との情報交換・ヒアリング等による現在の都市づくりの現状と問題点の把握③実施プロジェクトの具体的選定と実施準備、を行ったものである。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

対象地域の現地調査や、地元の協力者との情報交換・ヒアリング等によって、現在の都市づくりの現状と問題点の把握を行い、中心市街地の土地利用変化の基礎データを整理するなどの取組みについては一定の評価をしたい。しかしながら、本企画調査の根幹をなす「地域自立型の安全安心性能を備えた都市と、活力と賑わいのある都市は、コンパクトな都市づくりという共通した方法によって実現可能であること」の筋道が十分に示されておらず、目標の達成としては一部不十分なところが残る。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

地元協力者との課題認識の共有や協働体制が構築され、都市の郊外拡散がコミュニティ機能を低下させ防災力にもネガティブな影響をもたらしたこと、交通手段の変化がその大きな要因となってきたこと、あらたな公共交通の充実が状況の改善に必要であることは示された。一方、「コンパクトな都市づくり」の姿は訪問者にとっての「まちの魅力」「まちの賑わい」という視点で例示されているが、都市としての基本機能である居住のあり方や生活を支える必須の機能の具備について検討されていない。「コンパクトな都市」の考え方は広く受け入れられているものの、利便性確保や費用負担が障害になり実現は容易でない。そこで、一般論でなく、石巻市という特定の地域の実情に即して、市民が一丸となってコンパクトな街づくりを実現してみせることが期待されるが、その意味において、検討が充分進んだ状況とは判断できない。

提案者も自ら指摘するように研究の目標である安全安心と活力のあるまちづくりには実現に長い時間がかかるものである。研究開発期間中にポジティブなスパイラルの兆候を具現化することにより、石巻をモデルとした地域コミュニティが活力を持つ安全安心でコンパクトな都市を再構築するための具体的な道筋が見えるような取組みが行われ、全国各地域に汎用できるような成果が得られることが、本領域が期待する提案である。

研究開発プロジェクト提案のためには、なお以下のような課題が残されていると考えられる。

- 研究開発プロジェクト実施段階において実行する 4 つのプロジェクトを選定しているが、これらの実現がどこまで可能か、また、それらが安全・安心と活力・賑わいが両立する地域自立型のコンパクトな都市の創造に果たしてつながるのかを明確にする必要がある。
 - 例えば、実証運行のバス路線案は示されているが、石巻市を公共交通を中心としたコンパクトな都市にするために必要な公共交通網の規模と、その実現性を考察する必要がある。
- 「地域自立型の安全安心性能を備えた都市と、活力と賑わいのある都市は、コンパクトな都市づくりという共通した方法によって実現可能であること」を石巻市の実情の中で充分合理的に示すことが必要である。また、それは郊外部からの訪問客を確保することを意味するのではなく、居住・就労・公共サービスなど都市機能を備えた街づくりとなることが期待される。
 - まず、「コンパクトな都市づくり」の捉え方をより具体的に示すことが必要である。来訪者の増加による中心市街地の活性化と置き換えているように見受けられるが、より広義に居住・就労・公共サービスを含む生活圏をコンパクトに再構築する都市構造の変革と捉えることもある。それ次第で、公共交通システム的设计が大きく変わる。安全安心なコミュニティづくりの観点からは後者の方が整合性は高い

と考えられる。

- ▶ また、中心テーマとなっている自家用車から公共交通への転換に関して、自家用車への依存度が高まったのは、即時性、随時性、など時間の制約を受けない利点が、高額な費用負担を上回ったからであり、その結果として地方都市では自家用車を前提として生活が組み立てられている。都市機能と生活を支える移動に期待されるサービス性を維持しながら、この状況を打破する画期的な方策と地域住民の合意による一定の「我慢」が求められる。中心市街地に来訪者を呼び込むためのコミュニティバス運行を追加することが本プロジェクトの目指すところと合致するかどうか再考が必要である。

以上